



2020年8月25日

テクニカル分析上の重要な節目に達しつつあるユーロドル相場

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 橋本 将司

第1図は、ユーロドル相場を2005年から月次のローソク足でみたものだ。ユーロドル相場は、コロナショックによる市場の混乱を受けて、今年3月に一時2017年4月以来となる安値1.0636まで下落したものの、その後反発に転じ、今月には2018年5月以来の高値となる1.1966まで上昇した。こうした動きを受け、ユーロドル相場は足元テクニカル分析上の重要な節目に達しつつある。本稿ではこうしたテクニカル分析面からみた大局的なユーロドル相場の現状と今後について概観する。

第1図：ユーロドル月足(2005年～)



(資料) Bloomberg

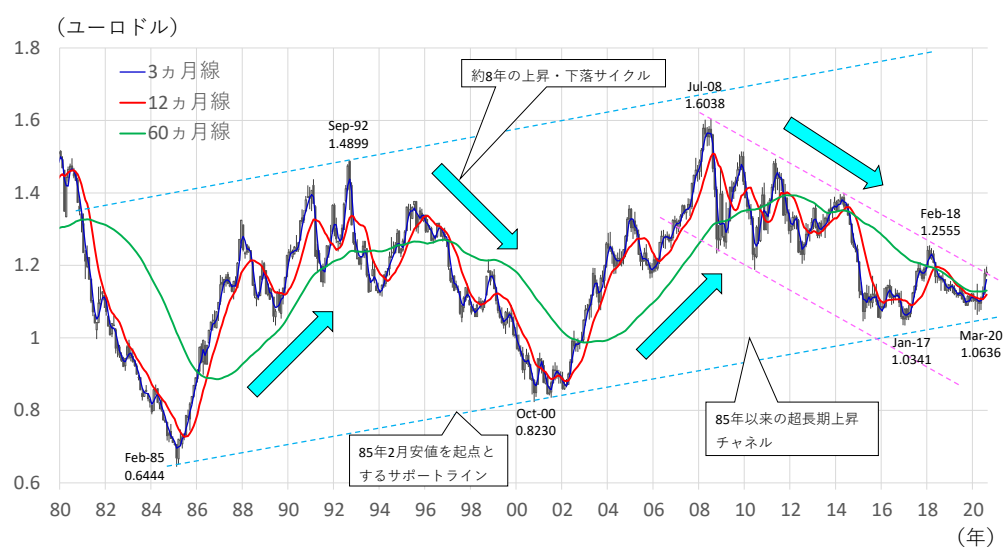
為替市場の分析では、各種経済データや政治・経済イベントなどの市場への影響などを基に予測を行うファンダメンタルズ分析が、通常多く行われている。これに対し、テクニカル分析（チャート分析）では、ファンダメンタルズ分析とは逆に、足元までの市

場の値動きから、過去の値動きのパターンなども踏まえて、市場の動きの変化を読み取り、今後の市場の値動きの予測を試みるものだ。

第1図をみるとユーロドル相場は、リーマンショック直前の2008年7月以来10年以上にも及ぶ「長期下降チャンネル」を形成して来たが、今回の上昇でこの下降チャンネルの上辺を成す「2008年7月高値(1.6038)」を起点とするレジスタンスライン」に達しており、その上抜けを窺う情勢となって来た。ユーロドル相場は、年央までその上値を抑えて来た3ヵ月線から60ヵ月線までの各種移動平均線も既に上抜けており、上値の重さも後退しつつある。このレジスタンスラインの上抜けを確認できれば、10年以上に亘って続いて来たユーロドルの下落相場終焉のシグナルともみることができる。

こうしたユーロドル相場の動きの背景には、より大きな相場の流れがあることを指摘できる。第2図は、ユーロドル相場の推移をさらに遡って1980年からみたものだが、ユーロドル相場は、プラザ合意のあった1980年半ば以降、「超長期上昇チャンネル」を形成して来た¹。今年3月の下落局面で、この「超長期上昇チャンネル」の下辺を成す「1985年2月安値(0.6444)」を起点とするサポートライン」を割り込むかにみえたが、一先ず踏み止まっていたことがわかる。こうした構図でみると、2008年7月以降の「長期下降チャンネル」に沿った上値切り下げ圧力と、1985年以降の「超長期上昇チャンネル」に沿った下値切り上げ圧力の、歴史的な攻防が煮詰まりつつあった中で、足元は後者の方が優勢になりつつあるということになる。さらにユーロドル相場は、この1985年以降の「超長期上昇チャンネル」の上辺と下辺の間で、1985年安値(0.6444)→1992年高値(1.4899)、1992年高値→2000年安値(0.8230)、2000年安値→2008年高値(1.6038)と、約8年周期で上昇・下落サイクルを形成して来た。これに基づけば、2008年高値から約8年後につけた2017年安値(1.0341)は、ちょうど上昇チャンネルの下辺にも達しており、この8年周期の大底であった可能性があるだろう。

第2図：ユーロドル月足(1980年～)

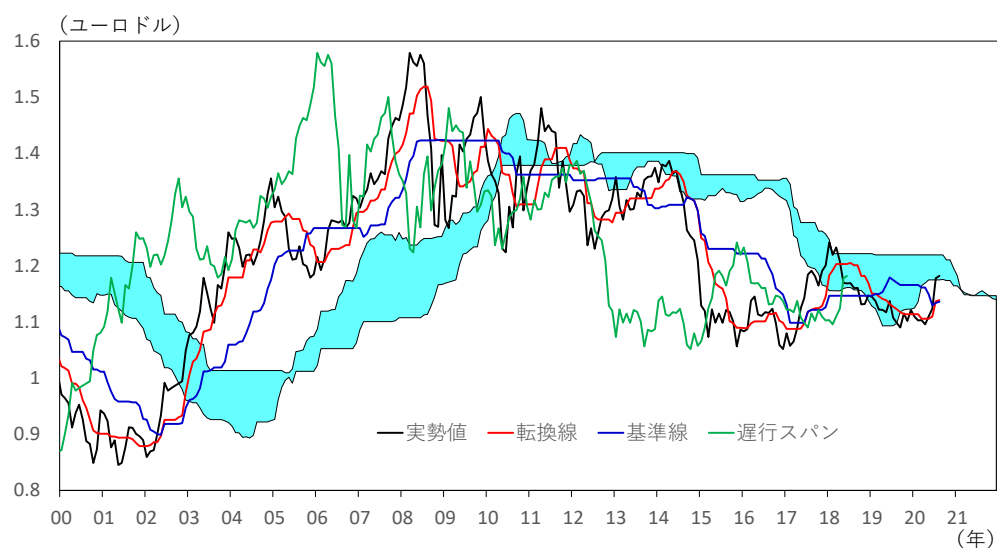


(資料) Bloomberg

¹ ユーロ発足前の1999年以前のユーロドルデータは、Bloomberg公表のユーロ理論値によるもの。

目先は急上昇の反動により調整的反落があり得ることからも、今後数ヵ月は前述の「2008年7月高値を起点とするレジスタンスライン」の上抜けを確かなものにするか慎重に見極めるべき局面となろう。最終的に1.20近辺を推移中のこのレジスタンスラインの上抜けを確認できれば、フィボナッチ・リトレースメントで「2018年高値(1.2555)→2020年安値(1.0636)下げ幅の76.4%戻し(1.21近辺)や「同全値戻し」(1.2555)が上値目途として意識されて来よう。尚、月足一目均衡表でみると、足元基準線と転換線がゴールデンクロスを形成しつつあり、26ヵ月前の遅行スパンも実勢レートを上抜け始めるなど、大局的な地合いも改善が顕著になって来た(第3図)。仮に上記フィボナッチの全値戻しにも該当する2018年高値(1.2555)への到達やその上抜けを達成できれば、一目の雲の上抜けも達成して所謂三役買いシグナルも点灯、本格的な上昇局面入りが見込まれる状況となろう。

第3図：ユーロドル月足一目均衡表



(資料) Bloomberg

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。